



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

TEL (058) 271-6622

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	53,965	△1.5	365	△76.8	422	△74.1	△107	—
27年8月期第3四半期	54,813	5.3	1,576	20.6	1,635	19.0	862	57.0

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 △217百万円 (—%) 27年8月期第3四半期 1,010百万円 (82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	△8.74	—
27年8月期第3四半期	70.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	46,644	14,231	30.5
27年8月期	38,288	14,695	38.4

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 14,231百万円 27年8月期 14,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年8月期	—	10.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	1.6	1,560	△33.9	1,635	△33.6	710	△42.9	57.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	12,320,787株	27年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	206株	27年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	12,320,581株	27年8月期3Q	12,320,614株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成28年5月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移した反面、海外経済の減速懸念などから企業の景況感は全体としては慎重なものとなりました。一方、個人消費については、消費税増税後の消費マインド低下の継続、円安による物価上昇などの影響により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、記録的な暖冬の影響により、冬物ウェア、雑貨全般の販売が不振となったことに加え、雪不足の影響でウインタースポーツ市場が大きく影響を受けました。一方、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きは堅調に推移しており、4年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて7店舗を出店し1店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて1店舗を出店し2店舗を閉店いたしました。その結果、平成28年5月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ124店舗、株式会社ビーアンドディー32店舗となり合計156店舗、売場面積は277,854㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、防寒系衣料、雑貨の動きが低迷したことに加え、サッカー、野球といったチームスポーツの主力市場の動きが弱く、前年同期比97.1%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続するなど厳しい環境ではありましたが、注目度の高い新製品ゴルフクラブの発売や、暖冬によりプレーシーズンが例年より長期化した事などから、前年同期比103.5%となりました。スキー・スノーボード用品は、記録的な暖冬によりスキー場のオープンが大幅に遅れるなど市場が大きく影響を受けた結果、前年同期比79.6%となりました。アウトドア用品は冬場に苦戦したものの、秋、春のレジャーシーズンが好天に恵まれたことや、タウンユースでのニーズが堅調であったことなどから、前年同期比121.8%となりました。連結売上総利益率は、スキー・スノーボード用品を中心とした冬物シーズン商品の低迷に加え、デフレ志向の強まった春物商戦にて割引企画を推進した結果36.0%となり、前年同期に比べ1.6ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、新規出店時の一時費用および店舗運営費用全般の見直しを行い、当初計画に対して大幅に抑制いたしました。

また、特別損失として店舗の減損損失107百万円に加え、熊本地震で被災し現在営業休止中の2店舗（宇土シティ店、ゆめタウンはません店）に係る災害による損失を201百万円計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は売上高53,965百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益365百万円（前年同期比76.8%減）、経常利益422百万円（前年同期比74.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失107百万円（前年同期は862百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は31,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,115百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1,209百万円、商品が5,261百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が240百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は46,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,356百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,195百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6,678百万円、短期借入金が1,900百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が523百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,820百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.5%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月28日付「平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.11%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度および平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が47百万円、繰延税金負債の金額が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が45百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959	3,922
売掛金	1,191	2,401
商品	17,869	23,131
貯蔵品	17	20
繰延税金資産	269	316
その他	1,260	1,891
流動資産合計	23,568	31,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,439	5,526
土地	1,476	1,476
リース資産（純額）	31	88
建設仮勘定	—	4
その他（純額）	916	1,008
有形固定資産合計	7,863	8,104
無形固定資産		
のれん	76	19
ソフトウェア	253	403
その他	80	63
無形固定資産合計	410	486
投資その他の資産		
投資有価証券	497	357
長期貸付金	940	886
差入保証金	4,071	4,149
繰延税金資産	514	497
退職給付に係る資産	30	58
その他	418	446
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	6,446	6,369
固定資産合計	14,720	14,960
資産合計	38,288	46,644

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,270	15,948
短期借入金	400	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,390
リース債務	7	7
未払法人税等	642	43
賞与引当金	555	692
災害損失引当金	—	163
資産除去債務	—	5
その他	1,610	1,380
流動負債合計	15,735	23,930
固定負債		
長期借入金	6,082	6,606
リース債務	26	89
繰延税金負債	12	10
役員退職慰労引当金	333	347
退職給付に係る負債	110	112
資産除去債務	1,135	1,166
その他	156	150
固定負債合計	7,857	8,482
負債合計	23,592	32,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	8,034	7,680
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,582	14,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	87
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△98	△83
その他の包括利益累計額合計	113	3
純資産合計	14,695	14,231
負債純資産合計	38,288	46,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	54,813	53,965
売上原価	34,193	34,550
売上総利益	20,619	19,415
販売費及び一般管理費	19,042	19,049
営業利益	1,576	365
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	3	3
受取賃貸料	262	244
その他	76	57
営業外収益合計	355	318
営業外費用		
支払利息	36	29
不動産賃貸費用	246	228
その他	14	2
営業外費用合計	297	260
経常利益	1,635	422
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
減損損失	48	107
災害による損失	—	201
特別損失合計	48	308
税金等調整前四半期純利益	1,591	119
法人税、住民税及び事業税	694	262
法人税等調整額	34	△34
法人税等合計	729	227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	862	△107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	862	△107

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	862	△107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△125
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	22	14
その他の包括利益合計	147	△110
四半期包括利益	1,010	△217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	△217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。